
3. 最近のスポーツ論の一つの傾向

関 春南

「体育」からの脱却 — 教育性と公共性の否定的状況

1. 「スポーツよ、教育の枠から飛出せ」（中条一雄）

氏によると、スポーツは、「従来のように『教育』という尺度だけでは処理できなく」なっているのに、依然として「体育・スポーツ」とか「社会体育」といった「教育的官僚用語」を使っているのはおかしい。そもそも「社会人に体の教育をするという感覚は、いまや古い」という。ここから、「スポーツよ、教育の枠から飛出せ」という主張が出されてくる。（『体育科教育』1987年10月号）

2. 「みんなのスポーツ全国研究大会」（1988年8月）は、テーマ「みんなのスポーツ、これまでとこれから」と題して開催された。ここでは、

「これまでのスポーツは、体育的であり、あまりにも真面目にとりくまれてきた」という従来のスポーツの在り方に対する反省のもとに、今後の方向にたいする軌道修正がなされた。

3. スポーツ産業との関係では、「スポーツは行政や自治体が安く提供するもの、という考え方はもう古い」（上柿和生『月刊社会教育』1988年10月号）という趣旨の主張がなされる。スポーツ産業の提供する施設、プログラムにはなぜ向かうか。それは、ファッションとしてスポーツを求めている現代人の要求にマッチしており、サービスがいきとどいているからであるという。「ぼくのクラブは年会費10万円月会費7千円ですが、平均週3回利用しますから一回あたり1300円ぐらいでしょう。入会金は少々高くても、サービスと満足度からみれば公共スポーツ施設より安いではありませんか」という考え方が首肯される。

断片的ではあるが、とりあげた三つの論調は、実は一つの方向性を示している。それは、スポーツのもつ教育性と公共性を否定したところで新たな発展を求めようという方向にほかならない。

確かに、スポーツはますます多様化し多面的に有機的にかかわりあいをもつようになってきた。そして、教育という側面からだけではとらえきれなくなってきたことも事実である。しかも、「教育」という概念は、明治以来、官制の教化としての内容で染められてきた。従って、「教育の枠から飛出せ」、「体育」という用語を捨てよ、という主張のなかには、一定の積極性があるが、スポーツや学校体育をめぐる今日の状況のなかでは、人間が人間となっていくために不可欠な営みとしての、真の意味での「教育」をも捨て去り、そうした「教育」の枠からも飛出してしまいう危険性が十分に存在している。

今、第一義的に重要なことは、スポーツが「教育」や「体育」から脱却することではなくして、そのなかに内在し、スポーツのもつ教育性と公共性をむしろ明らかにしていくことではないだろうか。

「みんなのスポーツ全国研究大会」に見るように、「これまでのスポーツが、あまりにも真面目に、つまり体育的にとりくまれてきた」という反省からすると、技術を科学的、系統的に習得しようとする態度やそのための目的意識的営みは、「まじめ」であり、「体育的」とされ排斥されるのであろうか。ここにも、これまでの「体育的」内容を否定しようとするあまり、そこに含まれている教育的価値の放棄につながる危険性を読みとることができる。

「スポーツは行政が安く提供するという考え方は古い」という主張は、行政のサービスの無さにたいする一定の批判にはなるが、スポーツを、商品としてお客に買ってもらうものとみなし、サービスの在り方を含め、今後の在り方を考えようとする中には、大きな問題性が含まれている。すなわち、「買ってもらう」ためのサービスは、真に必要なものから離れ、客に媚びるかたちに流れやすい。高くなったスポーツは、限られた者しかできなくなるか、家計を圧迫するようになる。スポーツの公共性否定の方向が不可避的に進行する。

「臨調行革」「民間活力の導入」政策を想起せよ。